

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)



株式会社オナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,426,632	流 動 負 債	2,743,052
現金及び預金	629,725	支 払 手 形	146,124
受 取 手 形	251,465	買 掛 金	573,398
売 掛 金	2,081,225	短 期 借 入 金	1,206,000
未 収 入 金	238,066	1年内返済予定の長期借入金	169,842
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	25,342	リ ー ス 債 務	92,206
前 払 費 用	22,655	未 払 金	22,604
繰 延 税 金 資 産	96,858	未 払 法 人 税 等	152,758
そ の 他	89,394	未 払 費 用	67,088
貸 倒 引 当 金	△ 8,101	未 払 消 費 税 等	6,219
		預 り 金	20,531
		未 成 業 務 受 入 金	47,268
		賞 与 引 当 金	217,709
		役 員 賞 与 引 当 金	21,300
固 定 資 産	5,772,511	固 定 負 債	1,799,310
有 形 固 定 資 産	5,406,891	長 期 借 入 金	457,617
建 物	775,014	リ ー ス 債 務	269,973
構 築 物	51,115	繰 延 税 金 負 債	226,995
機 械 装 置	122,035	退 職 給 付 引 当 金	671,925
船 舶	33,827	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	74,820
車 両 運 搬 具	12,421	特 別 修 繕 引 当 金	44,644
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	15,431	受 入 保 証 金	30,710
土 地	4,047,092	資 産 除 去 債 務	22,624
リ ー ス 資 産	349,953	負 債 合 計	4,542,363
無 形 固 定 資 産	27,641	(純 資 産 の 部)	
借 地 権	15,102	株 主 資 本	4,612,505
リ ー ス 資 産	2,898	資 本 金	525,000
そ の 他	9,640	資 本 剰 余 金	112,420
投 資 其 他 の 資 産	337,978	資 本 準 備 金	112,420
関 係 会 社 株 式	64,367	利 益 剰 余 金	3,981,876
投 資 有 価 証 券	184,056	利 益 準 備 金	131,250
出 資 金	21,009	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,850,626
そ の 他	78,623	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	925,250
貸 倒 引 当 金	△ 10,077	別 途 積 立 金	1,046,920
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,878,455
		自 己 株 式	△ 6,791
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	44,275
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,275
資 産 合 計	9,199,143	純 資 産 合 計	4,656,780
		負 債 純 資 産 合 計	9,199,143

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

平成23年4月 1日から  
平成24年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 入		10,187,358
営 業 原 価		8,327,740
営 業 総 利 益		1,859,618
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,432,648
営 業 利 益		426,969
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,820	
そ の 他	30,461	72,282
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,697	
そ の 他	10,000	40,698
経 常 利 益		458,553
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	91,800	91,800
税 引 前 当 期 純 利 益		550,353
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	269,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 48,058	220,941
当 期 純 利 益		329,412

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

但し、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械装置 2～17年

船舶 6～7年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当事業年度対応額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

### 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,825,042千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(担保資産)	
土地	2,404,181千円
建物	485,675千円
合 計	2,889,857千円
(担保付債務)	
長期借入金	457,617千円
1年内返済予定の長期借入金	154,842千円
合 計	612,459千円

上記の他、投資有価証券4,497千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

3. 保証債務	
以下の会社の後納料金支払保証に対し、保証を行っております。	
大浪陸運(株)	10,000千円
4. 受取手形裏書譲渡高	501,183千円
5. 関係会社に対する短期金銭債権債務	
受取手形	646千円
売掛金	759,606千円
買掛金	143,744千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
営業収入	2,755,261千円
営業原価	1,478,110千円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	1,520千円
賃貸料	6,552千円
関係会社株式の売却	109,800千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項	
普通株式	36,988株